

第四次総合計画の現在の総括

将来像

協働・創造・未来の鼓動 実感“ながい”

第四次総合計画の内容

基本目標 No. 7	(基本目標総数 7)
基本目標	計画実現のためのしくみづくり
主要施策 No. 21	(主要施策総数 22)
主要施策	情報化による新しい行政、社会システムづくり
基本施策	①組織、個人認証システムへの対応 ②ホームページ等での情報の能動的公開 ③職員や市民の情報処理能力（リテラシー）向上のための教育・研修 ④電子文書管理システム等の導入による効率的な事務執行 ⑤ネットワークを利用した市民サービスのノンストップ化のための展開 ⑥地域の高速通信環境等の情報通信インフラの整備
主な事業	基幹系システム整備推進事業（住民情報・各税・保健福祉等） 情報系システム整備推進事業（庁内ネットワーク・ホームページ等） 電子自治体整備推進事業 地上デジタル放送共聴施設整備事業

計画画別

関係する個別計画	長井市情報基本計画 Ver3.0
----------	------------------

総括内容

成果	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹系システムについては、置賜地域共同アウトソーシングにより標準パッケージをノンカスタマイズで導入することにより、低コストで安定したシステムの運用を実現している。H20に、分かりやすい行政情報の発信を目指し全面的なホームページのリニューアルを行った。 ・情報通信インフラの整備については、地上デジタル放送の難視地区において、共聴組合主体の整備事業に補助金を交付し、受益者負担の軽減を図っている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災において大規模な停電が発生し、外部及び庁内ネットワーク停止により基幹系の全システムが停止し、市民窓口業務等に大きな支障が出たため、業務を継続するための対策が必要である。 ・ホームページによる情報発信については、基本情報が不足しているとともに、情報掲載の際に手間がかかり、レイアウト等も統一させていないため、もう少し工夫が必要である。 ・山形県電子申請サービスについては、関係課の連携のもとに利用者を広げていくような運用方法を検討する必要がある。
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹系システムについては、災害（大規模停電）時でも市民窓口業務等が継続して行えるよう、庁舎内にバックアップサーバを設置するなどの対策を実施する。 ・ホームページに関しては、災害時等の情報発信を含め新システムの導入により、旬な情報掲載にも手間がかからないよう業務の効率化を図る。「イベントカレンダー」等により身近な情報を取得できることや、携帯電話・スマートフォンなどのモバイル端末に対応するなど、HP自体のリニューアルを実施する。 ・山形県電子申請サービスの運用については、申込み（イベント、説明会等）やアンケート機能等を重点に活用し、利用者の拡大を図る。

基幹系システムの置賜地域共同アウトソーシング《クラウド化》によるコスト削減効果

●新旧アウトソーシングの費用比較

	共同アウトソーシング [※] (H21～29)	旧アウトソーシング [※] (H21 決算)
システム関連 総費用	単年度 (平均) 65,000 千円	H21 決算 130,000 千円
	(H21～29 実績見込み)	(H21 決算内訳)
	・ 導入 (H20) 80,000	・ システム委託料 116,000
	・ A S P 223,000	・ 通信費等 14,000
	・ 運用 281,000	
	9 年間合計 584,000	

情報発信

① 長井市公式ホームページへのアクセス状況

年度	訪問件数	1カ月平均
平成16年	224,022	18,669
平成17年	216,284	18,024
平成18年	263,231	21,936
平成19年	308,500	25,708
平成20年	308,713	25,726
平成21年	261,587	21,799
平成22年	347,755	28,980
平成23年	345,943	28,829

② 長井市公式ホームページへの情報掲載状況

年度	掲載文書件数	1カ月平均
平成16年	1,137	95
平成17年	1,248	104
平成18年	1,442	120
平成19年	1,331	111
平成20年	1,120	93
平成21年	813	68
平成22年	843	70
平成23年	806	67

資料：企画調整課

第四次総合計画の現在の総括

将来像

協働・創造・未来の鼓動 実感“ながい”

第四次総合計画の内容

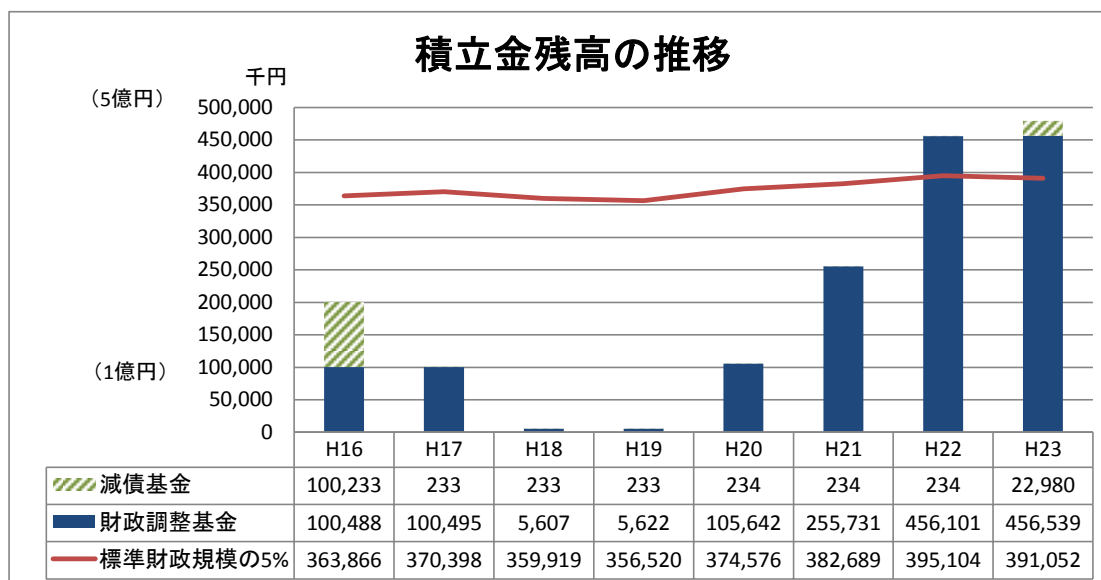
基本目標 No. 7	(基本目標総数 7)
基本目標	計画実現のためのしくみづくり
主要施策 No. 22	(主要施策総数 22)
主要施策	自主自立の行政システムの確立
基本施策	①予算編成プロセスの確立と政策評価 ②事業評価システムの導入(宣言、実行、評価のサイクルの定着とこれを踏まえた予算編成) ③事業評価を踏まえた行政事業について説明体制づくり ④人材育成による行財政運営の質的向上と財政健全化の推進 ⑤広域行政の推進
主な事業	予算編成等事務経費、職員研修事業、職員採用試験事業 各種基金積立金、ふるさと納税事業、ふるさと応援大使事業 税務事務管理経費、賦課徴収事務経費 置賜広域行政事務組合分担金

計画
画別

関係する個別計画	長井市行財政改革推進計画2006～集中改革プラン～ 長井市人材育成研修プラン 長井市財政の中期展望 新置賜広域ふるさと市町村圏計画
----------	--

総括
内容

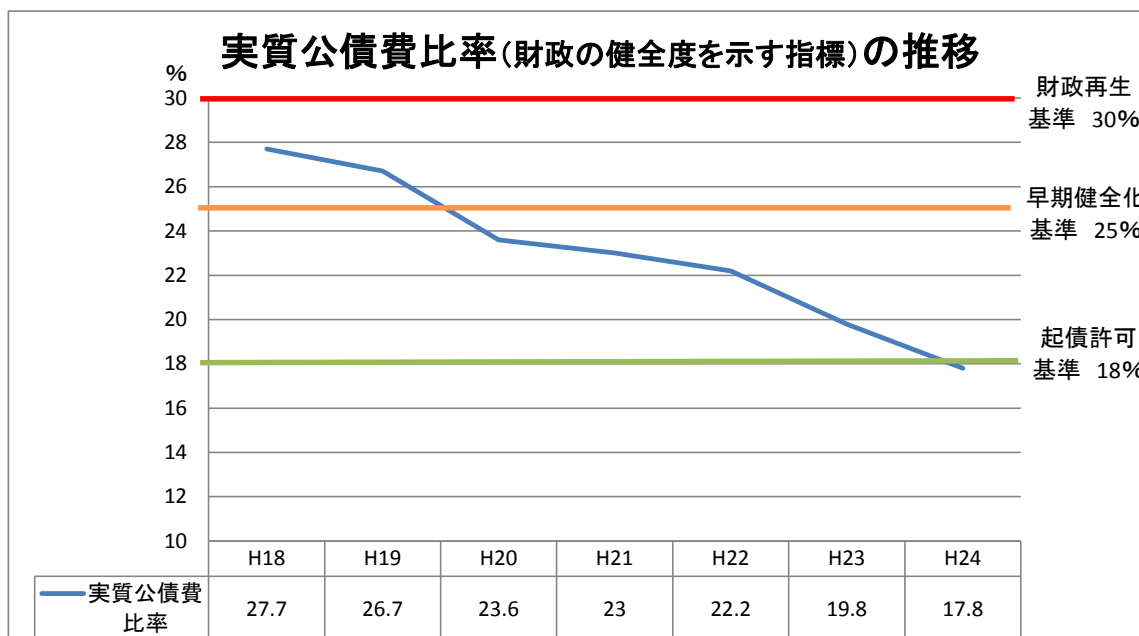
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・財政については、事務事業や職員数の見直し等長井市行財政改革推進計画の推進、長年の財政健全化の取り組みによって、財政調整基金や減債基金の機能が回復し、また、実質公債費比率が18%を下回るなど、健全化が図られた。 ・人材育成については、H23年から市町村アカデミー等への派遣研修を積極的に行うなど、研修体制の強化が図られているほか、内部研修も増加している。 ・広域行政については、置賜の各市町と連携した情報システムの構築を行い、経費削減に大きな効果があった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事業評価については、継続して実施してきたものの、行財政改革や予算編成への反映が十分とはいえない。また、評価方法や評価後の取組状況の把握などの主体が不明確となっており、適切な評価や成果が見えにくくなっている。事業評価の方法の見直しと取り組み主体の明確化が不可欠。 ・行革委員会で提案された、公共施設全体(市道、上下水道管などを含み)の維持保守等整備計画(長寿命化計画)を整理する必要がある。
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・財政については、今後も健全化の取組みを継続していく。 ・人材育成については、人材育成研修プランに基づき、研修体制の強化を進めていく。 ・事業評価については、総務・財政・企画部門で方法の見直しを進めるとともに、主体の明確化を図り、PDCAサイクルの着実な運用を行っていく。 ・公共施設全体について維持保守等整備計画に基づき、今後継続するもの廃止するもの等を判断していく。



資料:各年度決算統計資料

○財政調整基金・減債基金とは

自治体における貯蓄といえるもの。前年度の剰余金を積み立て、後年度の経済変動や災害等による財源不足に備える。また、償還期間を繰り上げて地方債を償還する際の財源とする。標準財政規模(H23:78.2億円)の5%以上が望ましい水準。



資料:各年度決算統計資料

○実質公債費比率とは

1年間に返済する借入金等の額が、標準的な年間収入額(地方税や地方交付税など)に対してどれ位の割合を占めているかを表す指標。前3カ年平均で算定。数値が大きいほど必要なサービスに回せるお金が少なくなる。

○財政再生基準・早期健全化基準・起債許可基準とは

財政の健全度を示す指標が一定程度悪化し、各基準を上回った場合、財政再生計画の作成など、様々な制約が課せられる。